

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **宇城市** (都道府県: **熊本県**)
 本事業の担当部局名 **福祉部こどもセンター**

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)			
個別事業名	宇城市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和6年4月1日	~	令和7年3月31日	事業開始年度 令和 4 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	6,000,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 宇城市では第2次宇城市総合計画及び第2期宇城市まち・ひと・しごと創生戦略において、子育て世帯に対して各種少子化対策を講じているところである。当市の人口は減少しており、若年層の婚姻適齢期の人口流出が多い。15歳~34歳の若年層で、2010年から2020年の10年間で約3,000人が市外に流出している。婚姻件数を見ても、令和元年度195件、2年度200件、3年度200件、4年度176件と減少傾向にある。結婚支援についても緊急に対策を講じる必要があり、4年度より本事業に取り組み始めた。4年度は22組の新婚カップルに補助しており、対象者の約7割になる30人が転入している。さらに6世帯に子どもが生まれている。このような状況から、若い世代が抱える結婚や出産に対する経済的不安や負担が少しでも軽減されれば、結婚や出産に踏み切れると分析している。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 市内在住20~30代の独身女性を対象に結婚支援セミナーを開催する。結婚意欲の向上及び婚姻後も引き続き市内定住に誘導することで人口流出及び出生数の増加を図る。また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対して補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> 婚姻に伴う経済的な不安を感じ、結婚や出産に踏み切れないカップルの後押しを目的に本事業に取り組む。</p>			
個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要			
	【補助対象要件】			
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
	【補助上限額】			
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/> 自治体独自基準の場合	
【対象費目】				
<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>
<input checked="" type="checkbox"/>		<input checked="" type="checkbox"/>		引越費用
【継続補助】				
継続補助規定の有無 <input checked="" type="checkbox"/> 有				
【その他独自要件】				
・補助金の交付を受けた日より2年以上継続して市内に居住する意思があること。 ・夫婦の双方が市税を滞納していないこと。 ・賃料及び共益費は、3ヶ月分を上限とする。				

2. 申請見込

①新規世帯見込	11	世帯	②継続世帯見込	7	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	7	世帯		
	その他	4	世帯		

【世帯数積算根拠】

申請見込みについては、令和5年度の当事業における支給実績を参考に積算。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	22 世帯
～12月(実績)	14 世帯
1月～3月(見込)	8 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	7 世帯 × 600,000 円 =	4,200,000 円	左記上限額のとおり
(その他)	4 世帯 × 300,000 円 =	1,200,000 円	
	(継続補助)	600,000 円	

3. 広報の実施予定

市の広報、HP、庁舎内のモニターを利用し、事業内容や対象者を分かりやすく掲載し、長期間周知を行う。また、市が主催する若い世代を対象としたイベントや少子化対策に関連するイベントにおいて、ブースを設置したりチラシを配布し幅広く対象世帯に情報を提供する。

KPI項目	単位	目標値	現状値	
		出生数(令和5年宇城市市民課調べ)	人	400 (令和7年)
市の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	組	10	5	
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通				
項目	単位	直近の実績		
合計特殊出生率		1.67 (平成30年)		
婚姻件数	件	176 (令和4年)		
婚姻率		3.05		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目	単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目		
1	(アウトプット)			
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	37	36
	(アウトカム)			
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	80	69
2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	80	75
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本県HP等で当該事業及び実施市町村についての広報を行う。熊本県が実施する都道府県主導型連携コース要件事業への連携は以下のとおり。 【結婚支援】 ・県は市町村に、「まちのよかボス」養成研修の日程等の情報提供及び「まちのよかボス」相談所を設置する。 ・市町村は、市町村内の結婚支援に興味のある人を発掘し、「まちのよかボス」養成研修の受講案内を行うとともに、県が設置する「まちのよかボス」相談所を管内住民に周知し、相談者を「まちのよかボス」につなぐ。 【子育て支援】 ・市町村は、県が運営する子育て支援LINEアカウント「聞きなっせAIくまもと」の定期的なFAQや公共施設の情報更新について、県に情報を提供する。 ・市町村は、市町村内の子育てイベント情報や感染症・予防接種情報などの子育て支援情報を随時県に提供し、県は子育て支援LINEアカウント「聞きなっせAIくまもと」の配信機能を用いて、県民に向けて情報発信を行う。 			
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	不動産業者、引越し業者に対しチラシ配架等について協力いただくことで、幅広く対象世帯に情報を提供する。			

(注)

- 1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
- 2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
- ①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
- ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
- ③前年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
- 3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
- ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- ※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
- 4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
- 5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
- 6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
- ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
- ※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。
- 7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。
- 8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。